

平成27年度 鳥取県環境白書

重点的な取組内容と実績等・トピックス 1 重点的な取組内容と実績等

重点的な取組内容と実績等

I【エネルギーシフト】エネルギーシフトの優先的な取組み

【現状】

・身近にある再生可能エネルギーを利活用する設備の導入が加速し、再生可能エネルギー設備導入目標759,050kWを上回る800,470kWの設備導入が図られた。

主な目標指標	プラン当初 (H22末)	実績 (H23末)	実績 (H24末)	実績 (H25末)	実績 (H26末)	プラン目標 (H26末)
県内設備容量【kw】						
太陽光発電(発電事業者)	0	0	1,340	67,107	91,617	30,000
太陽光発電(非住宅)	1,839(*1)	2,040	2,556	3,688	4,299	6,000
太陽光発電(住宅)	13,878	18,796	25,961	31,683	35,638	33,000
風力発電(大型)	59,100	59,100	59,100	59,100	59,100	89,000
バイオマス(熱利用・発電)	470,802	483,438	483,814	485,888	492,068	483,000
小水力発電(1万kw以下)	74,788	75,798	75,798	76,148	76,248	76,500
水力発電(1万kw超)	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500
温泉熱利用	0	0	0	0	0	50
計	661,907(*1)	680,672	690,069	765,114	800,470	759,050

注) *1: プランの数値と異なる(プラン策定後追加)

・電力自給率(※)は、平成22年度末と比べ4.2ポイント増加し、平成26年度末で31.0%となり、平成26年度末目標28.8%を達成した。(この自給率の算定基礎となる電力量を一般家庭等で消費する電力量と比較すると、平成22年度末は64.4%、平成26年度末は83.0%となる。)

※電力自給率: 県内で発電した全電力を県内で消費された全電力で除した割合

○日本海沖メタンハイドレート調査促進事業

・国が行っている日本海沖メタンハイドレートの資源調査が進展する中、大学生、一般向けの公開講座や中高生向けの実験教室等による普及啓発を行うとともに、海洋調査実践や人材育成などを実施する寄附講座として、全国初のメタンハイドレート科学講座の開設に向けて鳥取大学と協定書を締結した。(平成28年度開設予定)

○とっとり次世代エネルギーパーク推進事業

・とっとり次世代エネルギーパークの中核施設である「とっとり自然環境館」(設置:鳥取米子ソーラーパーク株式会社、管理:NPO法人エコパートナーとっとり)を再生可能エネルギーに関する環境学習の拠点として位置づけ、体験型のエネルギー教室の実施、再生可能エネルギーをテーマにした小学生対象の体験講座の開催等、再生可能エネルギーの恩恵を県民に認識していただく機会を提供するなど、エネルギーパークを活用した環境教育や環境保全活動を推進した。

II【環境実践の展開】NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開

【現状】

・TEAS(鳥取県版環境管理システム)については、市町村と連携して家庭での取組を推進し、平成26年度末で1,300件を認定し、平成26年度末目標の1,064件を達成した。TEAS制度を通じて、それぞれの組織に適した環境配慮活動、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)実践活動、法令遵守等に積極的、効果的かつ効率的に取り組むことができる体制づくりを推進している。

・平成26年度の県内全体のエネルギー使用量は、6,369万ギガジュールであり、平成22年度からの削減率の目標値5.4%を上回る9.9%削減を達成した。

○省エネ・節電の推進

・ライトダウンイベントや電気使用量の削減達成者に景品を進呈するキャンペーン等の普及啓発イ

イベントを開催し、家庭での省エネ・節電行動を推進した。

○次世代自動車普及促進事業

・これまで充電インフラ整備が普及促進策の中心であったが、環境の取組が観光につながるように全国トップレベルのインフラ整備率を県内外に情報発信するプロジェクトとして、「鳥取岡山EVエコドライブグランプリ」、「EV女子旅モニターツアー」、「EV・PHVフェスティバルin鳥取」を実施し、全国に本県の取組を発信した。

○バイシクルタウン推進事業

・平成25年6月に策定した「鳥取県バイシクルタウン構想」の実現に向け、最大の課題である自転車愛好家を増やすため、自転車通勤チャレンジを継続実施したほか、子どもから大人まで楽しめる自転車イベント「温泉ライダーin三朝温泉」の開催等を行った。



III【循環社会】環境負荷低減の取組みが経済活動として成立する社会経済システムの実現

【現状】

・一般廃棄物の排出量は、長期的には減少傾向だが、近年若干増加している。一方リサイクル率は、着実に上昇している。(排出量は平成25年度が約21万トン(一人一日当たり換算すると980グラム)。リサイクル率は平成22年度が24.7%で、平成25年度が26.1%)
・産業廃棄物の排出量は、平成19年度まで増加傾向で推移していたが、現在は57万トン前後の横ばいで推移している。一方リサイクル率は、廃プラスチックの燃料化が進んだこと等により順調に向上しており、全国平均(55%)と比較して高いレベル(76%前後)で推移している。

○Let's4R実践拡大事業

・市町村等が推進する、地域の実情に応じたごみ減量・リサイクルに向けた新たな取組や、民間団体が取り組む4R実践活動(生ごみの水切り・堆肥化、ミックスペーパーの分別等)への支援を行った。
・鳥取環境大学と連携した普及啓発活動や、食べ残し等による食品ロス削減の取組を実践する飲食店や宿泊施設等を「とっとり食べきり協力店」に登録し、連携した実践活動を展開した。

○廃棄物不法投棄対策強化事業

・廃棄物の不法投棄対策として、体制整備や監視活動、啓発を実施したほか、不法投棄重点警戒箇所の見直しや新設、不法投棄防止及び行為者特定のための監視カメラ等の移設など、不法投棄監視体制の強化を図った。

IV【安全・安心】安全で安心してらせる生活環境の実現

【現状】

・三大河川(千代川、天神川、日野川)、海域については、概ね環境基準を達成しており、清浄な水環境が維持されている。
・生活排水処理人口普及率は、目標値(94.3%)に向けて着実に整備が進められているところである。(平成26年度末:91.4%)
・平成26年度は、光化学オキシダントと微小粒子状物質(PM2.5)を除いて大気汚染に係る環境基準は達成された。

○河川、海域の水質保全

・県内の河川・海域(海水浴場を含む。)等を常時監視し、水質の維持・保全及び異常時の原因究明を図るとともに、事業場等の立入検査を実施している。

○ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業

・平成25年4月に「ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」を施行し、県の「地下水研究プロジェクト」による流動解析や、事業者で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」による地下水位モニタリング等により、地下水が持続的に利用できるよう地下水環境保全の取組を進めた。

V【自然共生】自然がもたらす恩恵を持続的に享受できる健全な自然生態系の確保

【現状】

・県内三大湖沼(中海、湖山池、東郷池)については、各種調査、浄化対策、普及啓発に係る事業等は概ね予定どおり進捗している。特に中海のCOD、全窒素及び全りんについては、現行の調査を開始した昭和59年以降の結果では良好な値となった。

○中海水質浄化対策推進

・平成26年度に策定した第6期水質保全計画では、水環境の親しみやすさや見た目の快適性を評価するわかりやすい指標の設定や地域特性を考慮した対策を新たに取り入れた。

○未来に引き継ぐグリーンウェイブ「ともに育てる身近な緑づくり」事業

・全国都市緑化フェア、全国植樹祭等の成果を踏まえ、身近な自然にある草花を生活の中に取り入れる手法を普及・定着させるため、ととりの自然を活かしたガーデンデザインコンテストを開催するとともに、ナチュラル・スポットガーデンの整備を行った。

VI【景観・快適さ】美しい景観の保全とととりらしさを活かした街なみづくりの推進

【現状】

・地域の景観を生かしたまちづくり活動に取り組む団体をワークショップ、意見交換会等によりサポートし、住民主体によるまちづくり活動を推進した。
・個別に活動団体を訪問し、県の支援策等の情報提供等を行うことにより、登録団体数の増加につながった。(平成22年度末:48団体→平成26年度末:70団体)

○景観まちづくり活動団体サポート事業

・地域の景観を活かしたまちづくり活動に取り組む団体に対して、意見交換会等により活動をサポートし、住民全体によるまちづくり活動を支援した。

○ととりの美しい街なみづくり事業

・美しい街なみ整備を促進するため、街なみや景観の保全に係る国庫補助事業を実施する市町村に対して、所有者個人が負担する建築物の修景費用の一部を支援した。所有者個人が行う修景経費を支援することにより、民間建築物の外観修景が促進された。

平成27年度 鳥取県環境白書

重点的な取組内容と実績等・トピックス 2 トピックス

トピックス

(1) 山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク再認定

・平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定された山陰海岸ジオパークは、4年ごとに実施される再認定審査に鳥取市西部地域のエリア拡大も含めて受検し、平成26年9月23日に再認定された。

・新しい自然の魅力の楽しみ方として、アウトドア雑誌「BE-PAL」とのタイアップにより、鳥取砂丘において「トレイル祭」を開催するなど、滞在型観光につながる可能性のあるロングトレイル(※)の取組を重点的に行った。

※ロングトレイル:長い距離を楽しみながら歩く旅



(2) 三徳山地域の大山隠岐国立公園への編入

・平成26年3月に大山隠岐国立公園に編入された三徳山地域について、三徳山ガイドブック、ガイドマップを作成するとともに、編入記念イベント「AKB48チーム8×三徳山」を開催するなど、三徳山の知名度向上を図った。(平成27年4月に三徳山・三朝温泉が日本遺産に全国で初認定)